

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月28日
【事業年度】	第65期（自平成30年4月1日至平成31年3月31日）
【会社名】	リーダー電子株式会社
【英訳名】	LEADER ELECTRONICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 行造
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 梶川 元靖
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号
【電話番号】	045-541-2121(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 梶川 元靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	2,695,179	2,562,192	2,329,288	3,021,854	3,428,376
経常利益又は経常損失 (千円)	79,947	46,300	84,696	84,403	336,102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	167,574	44,695	69,405	110,114	311,263
包括利益 (千円)	150,285	64,723	67,235	124,712	295,481
純資産額 (千円)	2,915,212	2,850,421	2,917,357	3,024,059	3,306,521
総資産額 (千円)	3,705,019	3,646,354	3,705,946	4,087,440	4,303,904
1株当たり純資産額 (円)	824.42	806.14	825.34	855.76	930.04
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	44.32	12.64	19.63	31.16	87.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	87.49
自己資本比率 (%)	78.7	78.2	78.7	74.0	76.7
自己資本利益率 (%)	5.73	-	2.41	3.71	9.84
株価収益率 (倍)	8.75	-	14.98	23.91	9.77
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	125,981	14,609	210,383	280,236	215,096
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	422,487	21,812	16,431	32,801	24,029
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,998	874	987	20,728	32,654
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	645,586	669,295	849,301	516,729	715,669
従業員数 (人)	80	79	75	73	77
(外、平均臨時雇用者数)	(6)	(6)	(4)	(6)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	2,005,383	2,026,764	1,965,441	2,860,417	3,096,809
経常利益 (千円)	23,841	38,062	115,263	124,620	360,519
当期純利益 (千円)	125,797	32,393	24,923	141,722	347,882
資本金 (千円)	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233	1,163,233
発行済株式総数 (株)	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801	4,191,801
純資産額 (千円)	2,811,128	2,829,701	2,861,028	2,995,295	3,320,326
総資産額 (千円)	3,602,948	3,573,008	3,665,635	4,032,348	4,293,133
1株当たり純資産額 (円)	794.98	800.28	809.40	847.62	933.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	8.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	33.27	9.16	7.05	40.10	98.17
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	97.78
自己資本比率 (%)	78.0	79.2	78.0	74.3	77.2
自己資本利益率 (%)	4.41	1.15	0.88	4.84	11.03
株価収益率 (倍)	11.66	30.57	41.70	18.58	8.74
配当性向 (%)	-	-	70.92	19.95	25.47
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	71 (1)	71 (2)	67 (2)	67 (4)	72 (4)
株主総利回り (%)	158.4	114.3	122.0	309.4	365.7
(比較指標: TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	433	476	348	1,380	1180
最低株価 (円)	228	258	219	264	392

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第64期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 最高株価及び最低株価は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

2【沿革】

- 昭和29年5月 大松電気株式会社を東京都目黒区に設立。
- 昭和35年8月 横浜市港北区の現住所に本社を移転、本社工場を設置。
- 昭和41年5月 社名を商標と一致させるためにリーダー電子株式会社に商号変更。
また、英文名もLEADER ELECTRONICS CORPORATIONに統一。
- 昭和44年9月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニューヨーク市に設立。
- 平成元年4月 オーエムメタル株式会社を吸収合併。
- 平成3年11月 日本証券業協会店頭登録銘柄として売買開始。
- 平成8年1月 横浜市港北区に本社工場を移転。
- 平成12年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ロサンゼルスに集約。
- 平成13年3月 有限会社ミレーテックを吸収合併。
- 平成15年6月 株式会社ケンウッド ティー・エム・アイからデジタル放送関連計測器事業の一部を譲受。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年2月 本社社屋を建て替え、本社機能に加え研究施設を統合。
- 平成20年3月 石川県能美市に金沢テクノセンターを開設。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
- 平成24年12月 現地法人佳隆利宜達（北京）電子貿易有限公司を中国北京市に設立。
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
- 平成25年11月 本社工場を本社社屋に移転。
- 平成28年10月 現地法人リーダー・インスツルメンツ・コーポレーションをアメリカ、ニュージャージーに移転。
現地法人リーダー・コリア・カンパニー・リミテッドを韓国、ソウル市に設立。
- 平成29年10月 現地法人リーダー・ヨーロッパ・リミテッドを英国、ロンドンに設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（リーダー電子株式会社）、連結子会社4社より構成されております。当社グループは、電気計測器の専門メーカーであり、特にテレビ、映画等の高精細画像をはじめとする映像関連分野を得意とし、放送局向け計測器、民生電子機器メーカーの生産用自動化・省力化計測器やメンテナンス用の計測器など、多岐にわたる電気計測器の開発と製造、販売を主な事業としております。

特に映像関連分野において、デジタル化及び超高精細画像化の急速な進展に対応した、最先端のデジタル技術による製品に注力いたしております。

このように当社グループの事業内容は、電気計測器の開発と製造、販売であり、単一セグメントに基づいておりますために、セグメント情報を開示しておりません。

これに代わる品目別の主な製品を示すと次のとおりであります。

(1) ビデオ関連機器

映像信号に関連した業務用ビデオ、民生用ビデオ等。

主要な製品は、映像信号発生器、波形モニター、ベクトルスコープ、カメラテストシステム等であります。

(2) 電波関連機器

高周波信号発生器、テレビ電界強度計及びデジタル放送関連機器等。

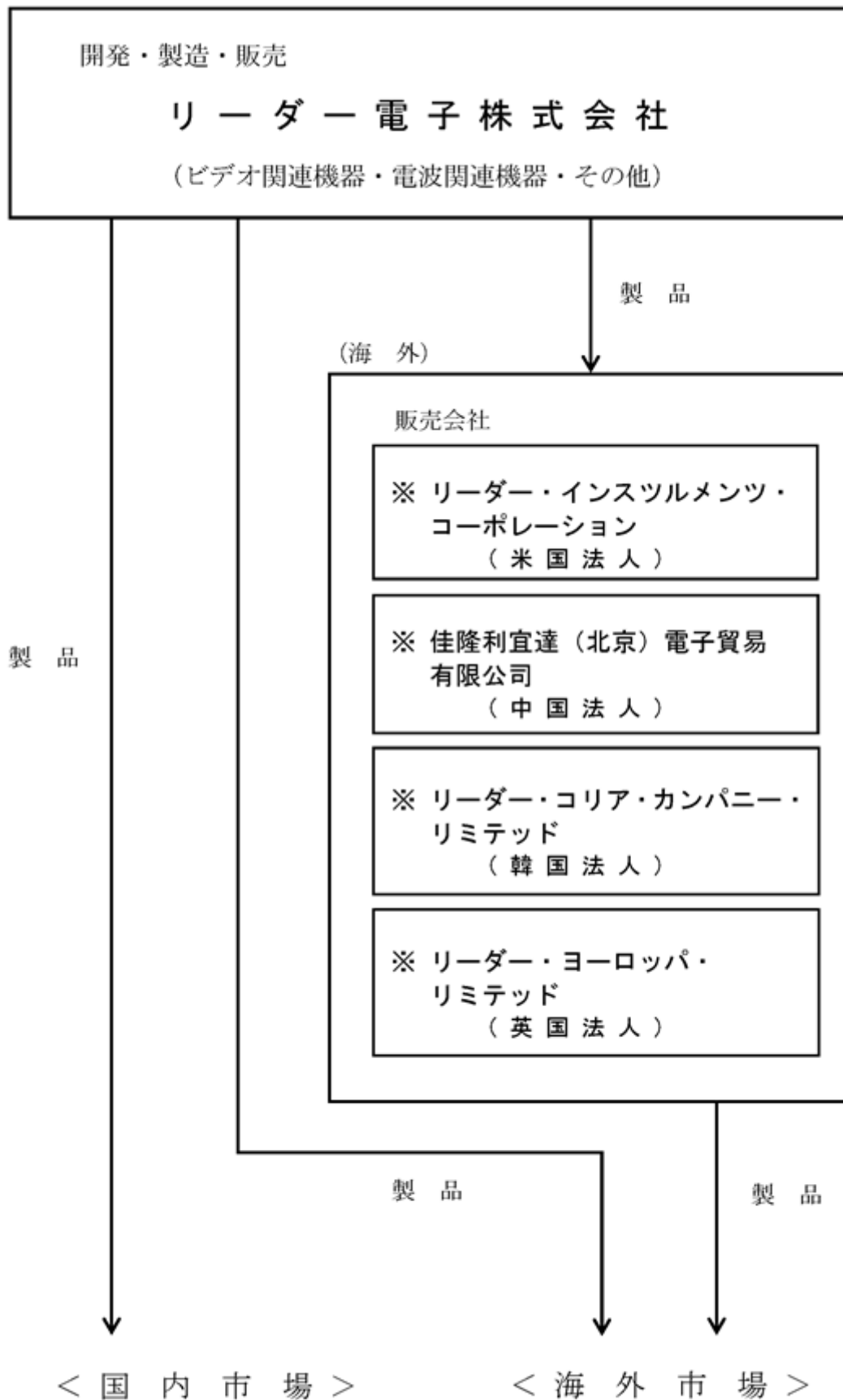
主要な製品は、テレビ電界強度計、地上デジタル放送用変調器／受信器等であります。

(3) その他

各企業の研究所・技術開発部門・製造部門・電気的な機器のサービス部門・学校などで使用されている基本計測器及び修理、部品等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ※ 連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション (注)1	米国	1,800千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を主に米国を中心に販売しております。役員の兼任があります。
佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司(注)1、3	中国	315千米ドル	電気計測器の販売	100	当社の製品を中国で販売しております。役員の兼任があります。
リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド	韓国	200百万ウォン	電気計測器の販売	100	当社の製品を韓国で販売しております。
リーダー・ヨーロッパ・リミテッド	英国	1ポンド	電気計測器の販売	100	当社の製品をヨーロッパで販売しております。

(注)1. 特定子会社に該当します。

2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司については、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	486,027千円
	(2) 経常利益	93,762千円
	(3) 当期純利益	69,867千円
	(4) 純資産額	138,314千円
	(5) 総資産額	210,461千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおりセグメント情報を記載していないため、当社グループ従業員の合計数で記載しております。

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	77(6)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
72 (4)	45才1カ月	19年1カ月	7,326,630

(注)1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(契約社員)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合はリーダー電子労働組合と称し平成31年3月31日現在における組合員数は23人で全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(神奈川県地方協議会)に加盟しております。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社及び連結子会社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社はグローバル企業として持続的な成長と発展に努力を重ね、適正な利益を確保し、当社の株主・顧客・社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしてまいります。

- ・エレクトロニクスの技術革新に対して、大胆かつ果敢に挑戦し、他の追随を許さない独自の計測技術を確立して計測器のリーディングカンパニーを目指します。
- ・遵法精神に基づく企業統治の充実に努力し、さらに安全保障輸出管理、環境保全活動等、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創立以来、電気計測器の専門メーカーであり、特に映像分野を得意とし、近年では超高精細画像の4K・8K放送関連及びIP等の高速伝送技術市場への製品に注力し、新製品開発を加速すべく技術研究費への投資を戦略的に強化してまいりました。

当社はこれらを踏まえ、経営基盤の安定を最重要課題ととらえ、さらなる競争力の強化と利益体質の構築をはかるべく、引き続き売上高の確保と原価低減に取り組んでまいります。

また、顧客満足を第一に、きめ細やかな営業展開をすることにより、経営効率の改善をはかってまいります。

さらに、激しい技術革新と厳しい市場競争のなか、当社はその優位性を確保するため、以下の施策を重点項目として経営を進めてまいります。

海外市場のシェアアップ

海外放送関連市場において、先進国における4K・8K、IP等の先端技術需要に先手を打って対応するとともに、新興国において高まる需要を積極的に取り込み、売上拡大をはかります。

製品分野の多角化による業績安定化への取り組み

当社のコア技術である放送・映像関連技術を中心として、中長期的に発展が見込める新規分野へ積極的に参入し、成長事業領域の拡充をはかります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長に向けて、収益性の観点から売上高営業利益率10%以上、資産効率向上の観点からROE（自己資本当期純利益率）10%以上、株主還元については配当性向25%を目途とすることを目標の経営指標としております。

目標とする経営指標の達成に向け、中長期的な会社の経営戦略に全力で取り組んでまいります。

また、各種指標の推移は以下のとおりです。

	第63期	第64期	第65期
売上高営業利益率（%）	3.3	2.7	9.5
ROE（%）	2.4	3.7	9.8
配当性向（%）	25.5	25.7	28.5

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連する業界におきましては、国内においては放送局のフルハイビジョン（2K）関連設備の更新需要に加え、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて高解像度を目指した4K放送への設備投資が継続されており、さらに、8K放送への設備投資も見込まれます。

海外においては欧州・中国では4K映像フォーマット対応関連設備の需要および映像信号のIP化への関連設備の需要が見込まれております。北米・中南米につきましては主力の放送関連機器の販売が堅調に推移すると見込まれております。さらにアジアでは、フルハイビジョン（2K）放送への移行の本格化に伴う設備投資の活性化が引き続き見込まれております。

当社グループにおきましては、販売を開始いたしました新商品での売上、利益の拡大に向け、国内外における営業力を強化させております。

今後も企業価値の向上に向けて、設備投資・研究開発投資・人材投資を積極的に推進してまいります。

また、市場の変化に柔軟に対応して健全な利益を確保できる企業体質を確立するため、以下の施策に継続して取り組んでまいります。

営業面では、ワールドワイドな需要に対応できる新製品を投入したことにより、国内はもとより北米・中南米、アジア、欧州への販売拡大に取り組むとともに、映像処理技術を活かして新市場への展開をはかってまいります。

開発面では、得意とする映像関連分野に加えて、4K・8K映像フォーマット及び高速伝送技術の急速な進展に対応しつつ、5Gなどの新領域への事業展開できるよう、研究開発への投資と、さらなる開発体制の強化に取り組んでまいります。

生産面では、生産性の向上をはかるため、効率を追求した工程設計とアウトソーシング先の技術力強化を進めるとともに、原価低減とより一層の納期短縮、品質の確保を目指し、顧客満足を追求してまいります。

資金面では、翌連結会計年度を通じて必要な資金は、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

グローバル企業として社会的責任を果たすため、内部管理体制を強化し、コンプライアンスの徹底と環境保全活動の推進をはかってまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況について

当社グループは、デジタル放送市場とマルチメディア関連市場に特化して電気計測器の開発と製造、販売をしております。放送関連用計測器だけでなく、テレビ電波の計測器、カメラテストシステム等、特化した市場に幅広く製品を展開し、市場の動向に対してリスクヘッジをしております。

(2) 技術開発力について

当社グループは、ますます高度化するデジタル技術に対応するため、引き続き開発設備等の拡充強化策を実施しております。

さらに、技術力を保持するため技術者の確保、育成をはかっております。

(3) 生産体制について

当社は、経営資源を技術開発、販売及び品質管理に集中させるため、生産を外部に委託するファブレスメーカーの事業形態を構築しております。なお、当社の製品は委託先の特殊な製造技術に依存するものではなく、一般的な製造技術で生産が可能であり、また製品固有の技術及びノウハウは全て当社で管理しているため、生産委託先の経営悪化、生産能力及び品質問題の発生等により生産委託が不可能となった場合においても、他の製造会社への移管は可能であると考えております。

しかしながら、代替委託先を迅速に手当てできない、あるいは移管完了までに長期間を要した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の欠陥について

当社は、ISO9001による品質マネジメントシステムを適正に運用し、欠陥のない製品作りを行っております。また、欠陥の発生に際しましては原因の追及、迅速な対応に加え、他製品への水平展開を行うなどのリスクヘッジをしております。

(5) 為替変動について

連結する子会社の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。また、地域、顧客によっては外貨建て取引を行っているため、為替変動による影響を受ける可能性があります。

(6) 安全保障輸出管理体制について

当社製品の一部に安全保障輸出管理規制の対象となるものがあります。そのため、当社は経済産業省に届け出ている安全保障輸出管理規程に沿って輸出管理を行い、経済産業省の検査にも疑義のないレベルを維持しております。

(7) 投資有価証券について

当社グループは、投資有価証券を保有しておりますが、株価の下落あるいは投資先の業績不振等により評価損が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 固定資産の減損について

固定資産の減損会計基準の対象となる資産又は資産グループについて減損損失を認識すべきであると判定した場合には、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額することとなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、個人消費は緩やかに持ち直したものの、世界的な需要低迷が続く電子部品・デバイスは減少トレンドを脱せず、製造業の活動は足踏み感が見られ、回復感に乏しい状況でした。

また海外経済においては、貿易摩擦の激化や、米国内政治対立、英EU離脱交渉決裂などを要因に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の中、当社グループが関連する放送業界におきましては、国内では4K映像フォーマット対応関連設備の需要が好調に推移いたしました。さらに、中国を中心としたアジアなどにおいてフルハイビジョン（2K）放送への移行に伴う需要が好調に推移し、売上は増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,428百万円（前年同期比13.5%増）、経常利益336百万円（同298.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益311百万円（同182.7%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

これに代わる売上高の品目別内訳及び地域別内訳は次のとおりであります。

<品目別内訳>

a. ビデオ関連

4K映像フォーマット対応関連機器につきましては、国内において販売が堅調に推移いたしました。また、フルハイビジョン（2K）対応関連機器の販売につきましては、中国を中心としたアジアなどにおいて好調に推移したことにより、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は3,008百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

b. 電波関連

テレビの電界強度測定器の需要が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は267百万円（同1.3%増）となりました。

c. その他

汎用計測機器・修理・部品等であり、特記すべき事項はありません。

売上高は152百万円（同5.7%減）となりました。

< 地域別内訳 >

a . 日本

日本国内におきましては、雇用・所得環境は改善傾向が持続し、個人消費は緩やかに持ち直したものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速、欧州政局不安などへの懸念から景気に足踏み感が見られました。

このような状況の中ではありましたが、当社グループが関連する業界におきましては、4K映像フォーマット対応関連機器などをはじめとする主力の放送関連機器の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は2,371百万円（同14.8%増）となりました。

b . 北米・中南米

北米・中南米におきましては、主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は254百万円（同19.0%増）となりました。

c . アジア

アジアにおきましては、中国を中心に主力の放送関連機器の販売が好調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、売上高は638百万円（同42.5%増）となりました。

d . その他

その他の地域におきましては、フルハイビジョン（2K）対応関連機器を中心に販売が堅調に推移しましたが、4K映像フォーマット対応関連機器の需要が停滞し、売上は減少いたしました。

この結果、売上高は164百万円（同44.2%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加して、715百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は215百万円（前連結会計年度は280百万円の使用）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益336百万円による資金の増加があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は24百万円（前連結会計年度は32百万円の使用）となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入100百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は32百万円（前年同期比57.5%増）となりました。

これは主に配当金の支払額28百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

「第1 企業の概況 3.事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、品目別の生産実績、製品仕入実績及び販売実績を示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

品目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連	1,083,250	40.4
電波関連	50,422	21.7
その他	447	2.4
合計	1,134,121	38.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 製品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連	747,685	137.2
電波関連	60,368	174.8
その他	80,044	145.0
合計	888,098	139.9

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

d. 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ビデオ関連	3,008,218	115.9
電波関連	267,957	101.3
その他	152,200	94.3
合計	3,428,376	113.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度末における資産、負債の報告金額及び収益、費用の報告金額に影響を与える見積り、判断及び仮定を使用することが必要となります。当社グループの経営陣は連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、個々の「重要な会計方針及び見積り」につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加して、3,428百万円となりました。

増加した主なものは、現金及び預金の増加額98百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ113百万円増加して、875百万円となりました。

増加した主なものは、繰延税金資産の増加額45百万円であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ61百万円減少して、487百万円となりました。

減少した主なものは、買掛金の減少額116百万円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少して、509百万円となりました。

減少した主なものは、退職給付に係る負債の減少額25百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,306百万円となりました。

経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ406百万円増加して、3,428百万円となりました。

売上高の品目別内訳につきましては、「第2 事業の状況、3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。また、売上総利益は243百万円増加して、2,224百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ0百万円増加して、1,900百万円となりました。

これらの結果、営業利益は323百万円となり、経営指標の売上高営業利益率は前年同期比6.8ポイント上昇し9.5%となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ7百万円増加して17百万円、営業外費用は1百万円減少して5百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税は前連結会計年度に比べ36百万円増加して66百万円となり、また法人税等調整額は41百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は311百万円となりました。

なお、1株当たり当期純利益は前年同期比56円67銭増加し87円83銭、経営指標のROE(自己資本当期純利益率)は同6.1ポイント上昇し9.8%となりました。

引き続き売上高の増加、原価低減等に取り組み、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べて198百万円増加し、当連結会計年度末には715百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は「第2 事業の状況、3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 経営成績等の状況の概要、キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、必要な資金につきましては、すでに当社グループの手元資金で確保しておりますが、これに加えて資産の効率的な活用をさらに促進してまいります。

経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 1 . 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度は、これまで取り組んでまいりました「65プロジェクト」の製品開発を完了し、引き続き当社の得意とする放送設備関連市場、電波関連市場、マルチメディア市場に対応する新製品、新技術の開発に傾注いたしました。

放送設備関連市場におきましては、4K・8K超高精細映像フォーマットに関わる技術として、IP等の高速伝送技術や映像処理技術をはじめとした研究を行い、ビデオ関連機器の製品開発に取り組んでまいりました。

電波関連市場におきましては、平成30年12月より本放送を開始した4K・8K衛星放送に関わる技術として、電波測定用の製品開発に取り組んでまいりました。

マルチメディア市場に対しては、引き続き、自動車関連の映像評価技術を中心に研究を行いました。

これらの研究開発活動に対しまして、660百万円を投資いたしました。

なお、連結子会社におきましては、研究開発活動は行っておりません。

セグメントごとの研究開発活動につきましては、当社グループの事業が電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントに基づいておりますために、開示しておりません。

これに代わる品目別の研究開発活動につきましても、その活動が品目別に相互に交錯しているため、品目別に分離して記述しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、34百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ^{m²})	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (横浜市港北区)	研究施設・ 統括業務施設・ 電気計測器生産設 備・販売設備	468,911	48,027	12,420 (1,674.44)	45,234	574,593	65

(注) 帳簿価額「その他」は、機械装置及び運搬具、リース資産であります。金額には消費税等を含めておりません。

(2) 海外子会社

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション、佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司、リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド及びリーダー・ヨーロッパ・リミテッドにつきましては、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成31年3月31日現在の設備計画は次のとおりであります。

なお、「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載のとおり、セグメント情報を記載していないため、主要な設備の状況についてもセグメントに関連付けて開示しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予算額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社開発部 (横浜市港北区)	電気計測器の 新製品開発設備	82,309	-	自己資金	平成31年4月	令和2年3月	12%増加

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,010,434
計	12,010,434

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,191,801	4,191,801	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,191,801	4,191,801	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成30年11月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社監査役 1 当社執行役員 2 [3] 当社従業員 63 [62]
新株予約権の数(個)	1,722 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 (株)	普通株式 172,200 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	630 (注)2
新株予約権の行使期間	自 令和2年7月1日 至 令和6年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 640 資本組入額 320 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

当事業年度の末日(平成31年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(令和元年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権発行にかかる取締役会決議日の前取引日である平成30年11月20日の東京証券取引所における当社株式の普通取引終値である金630円とする。

なお、新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から、上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、令和2年3月期から令和6年3月期までの事業年度において1度でも当社の営業利益が、4億円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益に新株予約権に関連する株式報酬費用を加算し、さらに連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書）に記載されたのれん償却額を加算した額を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (4) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

5. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、（注）1．に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2．で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、（注）5．（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権の行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
（注）3．に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) その他新株予約権の行使の条件
（注）4．に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、新株予約権の全部を無償で取得することができる。
新株予約権者が権利行使をする前に、（注）4．に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年3月22日 (注)	489,566	4,191,801	119,000	1,163,233	-	1,272,297

(注) 有限会社ミレーテックとの合併により取得した自己株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	23	45	21	-	1,136	1,228	-
所有株式数(単元)	-	2,675	1,434	2,057	1,866	-	33,877	41,909	901
所有株式数の割合(%)	-	6.38	3.42	4.91	4.45	-	80.84	100.00	-

(注) 自己株式642,512株は、「個人その他」に6,425単元及び「単元未満株式の状況」に12株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大松 正明	東京都世田谷区	566	15.94
後藤 明子	東京都目黒区	559	15.74
リーダー電子取引先持株会	神奈川県横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	179	5.05
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	151	4.25
高橋 新	大阪府門真市	115	3.25
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟)	88	2.48
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	66	1.87
第一商事株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目1番20号	50	1.43
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	50	1.40
安田 良寛	茨城県古河市	49	1.38
計	-	1,875	52.84

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 642,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,548,400	35,484	-
単元未満株式	普通株式 901	-	-
発行済株式総数	4,191,801	-	-
総株主の議決権	-	35,484	-

【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リーダー電子株式会社	横浜市港北区綱島東二丁目6番33号	642,500	-	642,500	15.32
計	-	642,500	-	642,500	15.32

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の財産形成の一助、及び自社の経営への参加意識の向上を目的として、従業員持株会制度を導入しております。

当該制度では、会員となった従業員から拠出金及び拠出金に対する一定の奨励金を原資とし、定期的に株式の買付けを行っております。

従業員持株会に取得させる予定の株式の総数

特段の定めは設けておりません。

当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社従業員に限定しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	15,500	9,718,500	-	-
保有自己株式数	642,512	-	642,512	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、今後の経営環境及び業績等を勘案しつつ株主還元を重視し、配当性向も考慮した継続的な安定配当を行うことを基本といたしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、第4四半期の業績が予想を上回り、通期利益が増加したことと、当社の財務状況等を踏まえ、普通配当20円に創業65周年記念配当5円を加え、1株当たり25円の配当を実施することを決定いたしました。

なお、内部留保された資金の用途につきましては、今後の事業の成長及び強化をはかるため研究開発を中心に有効な投資をしてまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	88,732	25

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、適正な利益を確保し、グローバル企業として持続的な成長と発展に努力を重ね、当社の株主、顧客、社員及び地域社会等の全てに対し、社会的責任を果たしていくこととあります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役3名）で構成しており、月1回の取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、迅速に経営判断のできる体制となっております。

また、取締役会が決定すべき事項以外の業務の執行およびその決定については、取締役へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督いたします。

・監査等委員会

当社の監査等委員会は、社外取締役2名を含む監査等委員3名で構成しており、委員長は常勤の監査等委員が務め、月1回の監査等委員会のほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催してまいります。

また、監査等委員会は、外部会計監査人の選任にあたってはその候補者を適切に評価するための基準を策定するとともに、選任後もその独立性と専門性を確認いたします。なお、監査等委員会は、内部監査部門および会計監査人等と連携して監査を実施してまいります。

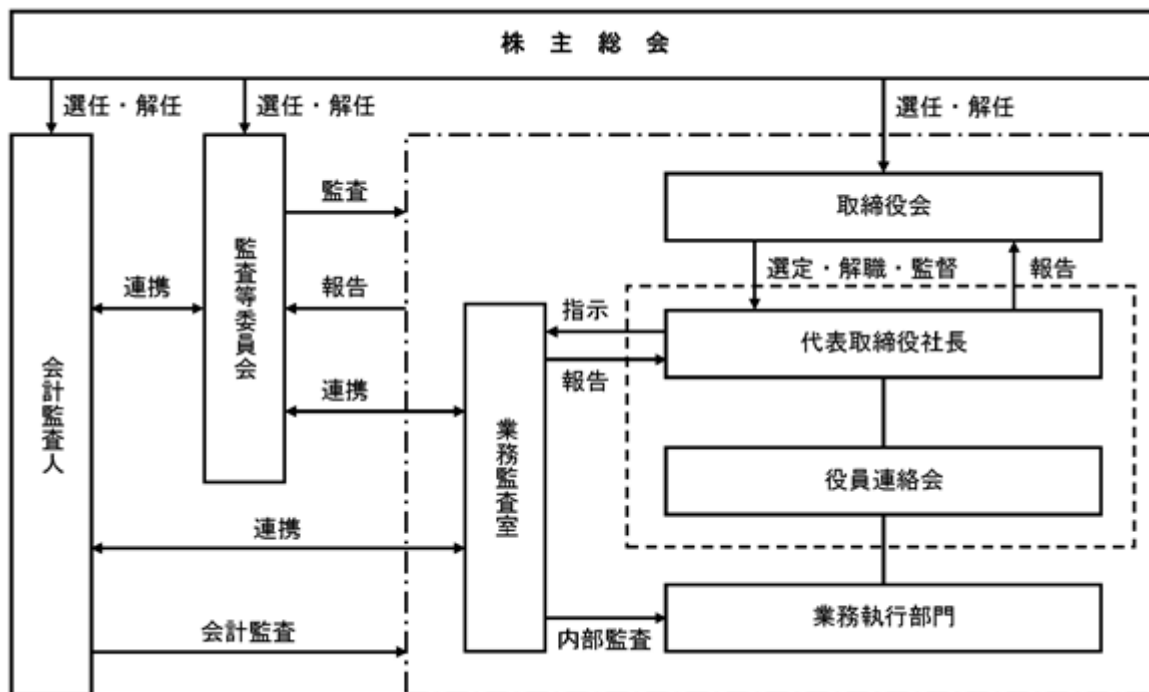
・役員連絡会

取締役及び経営幹部で構成される週1回の役員連絡会においては、各部門における業務執行状況の報告と、さらに具体的な対策の決定、経営の基本方針及び中長期的な経営戦略の策定を行っております。

ロ．機関ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、委員長を表す。）

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	役員連絡会
代表取締役社長	長尾 行造			
専務取締役	能島 通宣	○		○
取締役	大杉 雅一	○		○
社外取締役	黒田 徹	○		
社外取締役	熱田 稔敬	○	○	
社外取締役	上林 靖史	○	○	

ハ．当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりであります。



当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、令和元年6月27日より、取締役会が実効性の高い監督を行うとともに、重要な業務執行の一部を取締役に委任することを可能とする「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制とリスク管理

当社は、企業の成長と発展のため、適正な業務執行を行っていく基盤として、「内部統制基本方針」に基づいて内部統制システムを構築し、運用しております。

その目的は、財務報告の信頼性、業務の有効性及び効率性、事業活動に関わる法令等の遵守、資産の保全であります。

また、リスクの防止及び会社損失の最小化をはかるため、リスク管理規程に基づき、役員連絡会においてリスク管理の全社的推進と情報の共有化を推進しております。

ロ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ企業を管理するため、関係会社管理規程を定め、グループとしての協力体制の構築をはかっております。

また、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行い、適切な経営管理を行っております。連結子会社に対しては、定期的に監査を実施して、業務の適性を確保する体制を整備しております。

取締役の定数

当社の監査等委員以外の取締役は8名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役（業務執行取締役等である者を除く）との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く）との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、社外取締役黒田徹、取締役大杉雅一、社外取締役熱田稔敬、社外取締役上林靖史の各氏と責任限定契約を結んでおります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	長尾 行造	昭和47年4月5日生	平成9年4月 通商産業省(現経済産業省) 入省 平成13年4月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社(現プライスウォーターハウスクーパース・ストラテジー株式会社) 入社 平成14年1月 株式会社コーポレート ディレクション入社 平成21年1月 同社パートナー 平成26年7月 当社顧問 平成27年6月 取締役就任 平成29年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	5
専務取締役	能島 通宣	昭和19年3月2日生	昭和44年3月 当社入社 平成10年4月 営業部参事 平成10年6月 常勤監査役就任 平成12年6月 取締役就任 営業部長 平成13年6月 常務取締役就任 平成15年6月 専務取締役就任 営業本部長 平成23年6月 任期満了により専務取締役を退任 平成25年1月 顧問 営業本部長 平成25年6月 取締役就任 平成29年4月 専務取締役就任(現任) 営業部長	(注)2	33
取締役	黒田 徹	昭和33年3月14日生	昭和57年4月 日本放送協会入局 昭和60年4月 同協会 放送技術研究所入所 平成24年4月 同協会 放送技術研究所 副所長 平成26年4月 同協会 放送技術研究所 所長 平成30年6月 日本放送協会退職 令和元年6月 取締役就任(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)	大杉 雅一	昭和32年9月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 品質保証部長 平成24年4月 執行役員 平成25年6月 品質保証部長兼生産部長 平成26年9月 経営企画室長兼品質保証部長 平成27年6月 常勤監査役就任 令和元年6月 取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	28
取締役 (監査等委員)	熱田 稔敬	昭和21年8月19日生	昭和47年4月 東京国税局入局 平成17年7月 新宿税務署長 平成18年7月 同署退職 平成18年8月 税理士登録 平成21年6月 当社監査役就任 令和元年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	上林 靖史	昭和42年5月11日生	平成3年4月 株式会社日本興業銀行(現みずほ銀行)入社 平成18年11月 株式会社インデックス・ホールディングス入社 平成21年1月 株式会社ディー・エヌ・エー入社 平成24年5月 株式会社ペイジェント 代表取締役社長 平成31年2月 株式会社ディー・エヌ・エー スポーツ事業本部シニアマネージャー兼経営管理部長兼ランニングチーム統括部長(現任) 令和元年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3	-
計					67

- (注) 1. 黒田 徹、熱田 稔敬、上林 靖史は、社外取締役であります。
 2. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
 3. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

社外取締役の状況

当社の社外取締役は3名であります。うち、監査等委員は2名であります。

黒田徹氏は、日本放送協会 放送技術研究所所長としての幅広い経歴を通じて培われた豊富な経験及び知見を、社外取締役が企業統治において果たすべき役割に生かしていただけるものと判断しております。

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

熱田稔敬氏は、税理士として長年にわたり活躍され、会計及び監査の専門家としての豊富な知識、経験と幅広い見識を、社外取締役が企業統治において果たすべき役割にいかしていただけるものと判断しております。

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

上林靖史氏は、株式会社ペイジェントの代表取締役を務め、また、金融業界及びインターネット会社等における豊富な経験及び知見を、社外取締役が企業統治において果たすべき役割にいかしていただけるものと判断しております。

当社と同氏の間には、特別の利害関係はありません。

なお、同氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役の独立性に関する基準は設けておりませんが、その選任にあたっては、取締役の職務執行について厳正な監視を行うことができる、経営陣からの独立性を有する観点から選任することとしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は社外取締役が独立した立場から客観的・中立的な経営監視を行うため、監査機能を担う各監査等委員、内部統制部門及び会計監査人と相互に連携をとるとともに、必要に応じて取締役会等において意見の表明等を行う体制をとっております。

また、監査等委員である社外取締役につきましては、監査等委員会において策定された監査計画及び役割分担に基づいて監査を行い、業務監査室、内部統制部門及び会計監査人と情報・意見の交換を行うとともに、取締役会においても客観的かつ公平な立場から意見の表明等を行える体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会監査は、業務監査室監査及び会計監査と相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門からの内部統制に係る報告を適宜受けております。

内部監査の状況

業務監査室監査、監査等委員会監査及び会計監査は、相互に連携をとるため、監査計画及び監査状況等について報告を受けるなど、定期的に情報の交換を行うとともに、内部統制部門からの内部統制に係る報告を適宜受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査人は、海南監査法人であり、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

なお、当事業年度における会計監査の体制は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：斎藤 勝、溝口 俊一

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 1名

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	12,000	-	13,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	12,000	-	13,000	-

b. その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

c. 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員の報酬額は、令和元年6月27日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員以外の取締役の報酬額を年額2億5千万円以内（うち社外取締役分年額3千万円以内）、監査等委員である取締役の報酬額を年額3千5百万円以内とご承認いただいております。

当社の役員の報酬等の額の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

当社の役員賞与につきましては、業績との連動を考慮して営業利益の額を指標とし、株主還元、従業員還元を勘案して賞与の額を取締役会で決定しております。

また、令和元年6月27日開催の第65期定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行したことにより、当社の監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く。）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の監査等委員以外の取締役（社外取締役を除く。）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、あらためて譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

なお、平成31年3月31日現在における役員の報酬等の額又はその算定方法の決定につきましては、平成20年6月27日開催の第54期定時株主総会において取締役の報酬額を年額2億5千万円以内、監査役の報酬額を年額3千5百万円以内とご承認いただいております。役員報酬の決定に際しては、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し、業績等に対する各取締役の貢献度に基づき報酬額を決定しております。

当社の役員賞与につきましては、業績との連動を考慮して営業利益の額を指標とし、株主還元、従業員還元を勘案して賞与の額を取締役会で決定しております。

また、平成30年6月28日開催の第64期定時株主総会において、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	77,561	59,543	-	10,244	7,774	3
監査役 (社外監査役を除く。)	21,086	16,632	-	2,511	1,943	1
社外役員	9,800	8,400	-	1,400	-	3

(注) 上記表のその他は、平成30年7月18日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として取締役3名及び監査役1名に付与したものであります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
9,208	1	担当部長としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容
 当社は、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化のための手段の一つとして、純投資目的以外の株式を取得・保有する場合があります。これら株式を取得する際には、取締役会等において取得意義や経済合理性の観点を踏まえて取得の是非を判断し、取得後は、定期的に精査し、保有の妥当性について検証しております。
 当事業年度の検証の結果、継続して保有するとした銘柄は、投資先との取引関係の維持・強化することなどを保有目的としています。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	64,061

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	746	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日本電計(株)	30,072	29,625	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注) (株式数が増加した理由)取引先持株会 を通じた株式の取得	有
	46,521	55,250		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	31,890	31,890	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	無
	17,539	22,227		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有目的、経済合理性、取引状況等を勘案した上で、定期的に検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
 該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
 該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,792	1,785,745
受取手形及び売掛金	966,240	962,043
商品及び製品	197,263	234,246
仕掛品	413	40,407
原材料及び貯蔵品	211,150	139
前渡金	27,422	1,216
前払費用	28,456	25,914
短期貸付金	366	374,874
未収還付法人税等	395	0
その他	209,300	6,446
貸倒引当金	2,529	2,505
流動資産合計	3,325,273	3,428,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	828,965	834,456
減価償却累計額	349,905	365,544
建物及び構築物(純額)	479,059	468,911
機械装置及び運搬具	11,393	11,393
減価償却累計額	11,250	11,307
機械装置及び運搬具(純額)	142	85
工具、器具及び備品	811,437	706,076
減価償却累計額	792,374	655,011
工具、器具及び備品(純額)	19,062	51,064
土地	12,420	12,420
リース資産	22,026	53,373
減価償却累計額	2,570	8,224
リース資産(純額)	19,455	45,149
建設仮勘定	6,154	-
有形固定資産合計	536,294	577,631
無形固定資産	55,444	88,453
投資その他の資産		
投資有価証券	77,477	64,061
繰延税金資産	47,189	92,775
生命保険積立金	32,706	35,790
その他	15,025	18,633
貸倒引当金	1,970	1,970
投資その他の資産合計	170,428	209,289
固定資産合計	762,167	875,373
資産合計	4,087,440	4,303,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,415	161,678
リース債務	4,757	11,399
未払費用	49,416	55,250
未払法人税等	23,879	55,231
賞与引当金	52,298	56,743
その他	140,755	147,550
流動負債合計	549,522	487,853
固定負債		
リース債務	16,312	37,420
退職給付に係る負債	495,205	469,769
その他	2,340	2,340
固定負債合計	513,857	509,529
負債合計	1,063,380	997,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金	1,272,297	1,277,230
利益剰余金	941,771	1,224,764
自己株式	203,149	198,364
株主資本合計	3,174,151	3,466,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,840	8,008
為替換算調整勘定	167,932	173,882
その他の包括利益累計額合計	150,091	165,873
新株予約権	-	5,531
純資産合計	3,024,059	3,306,521
負債純資産合計	4,087,440	4,303,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	3,021,854	3,428,376
売上原価	1,040,786	1,204,223
売上総利益	1,981,068	2,224,153
販売費及び一般管理費		
販売促進費	37,000	77,722
広告宣伝費	15,030	7,864
給料	410,021	454,752
賞与	53,353	77,888
賞与引当金繰入額	30,676	31,602
退職給付費用	28,914	30,399
研究開発費	1,866,568	1,660,991
減価償却費	18,659	17,359
貸倒引当金繰入額	55	18
その他	438,880	541,558
販売費及び一般管理費合計	1,899,162	1,900,156
営業利益	81,905	323,996
営業外収益		
受取利息	364	1,340
受取配当金	1,659	2,065
受取家賃	5,400	12,960
その他	2,042	1,048
営業外収益合計	9,466	17,414
営業外費用		
売上割引	784	946
為替差損	4,650	4,066
保険解約損	665	-
その他	868	295
営業外費用合計	6,969	5,308
経常利益	84,403	336,102
特別利益		
固定資産売却益	2,452	2,111
投資有価証券売却益	3,830	-
特別利益合計	8,351	111
特別損失		
固定資産除却損	37	30
減損損失	42,879	-
特別損失合計	2,887	0
税金等調整前当期純利益	89,866	336,213
法人税、住民税及び事業税	29,572	66,204
法人税等調整額	49,820	41,254
法人税等合計	20,247	24,949
当期純利益	110,114	311,263
親会社株主に帰属する当期純利益	110,114	311,263

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	110,114	311,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,555	9,831
為替換算調整勘定	4,042	5,949
その他の包括利益合計	14,597	15,781
包括利益	124,712	295,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,712	295,481
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	849,330	202,813	3,082,047
当期変動額					
剰余金の配当			17,673		17,673
親会社株主に帰属する当期純利益			110,114		110,114
自己株式の取得				336	336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	92,441	336	92,104
当期末残高	1,163,233	1,272,297	941,771	203,149	3,174,151

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,285	171,975	164,689	2,917,357
当期変動額				
剰余金の配当				17,673
親会社株主に帰属する当期純利益				110,114
自己株式の取得				336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,555	4,042	14,597	14,597
当期変動額合計	10,555	4,042	14,597	106,702
当期末残高	17,840	167,932	150,091	3,024,059

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,163,233	1,272,297	941,771	203,149	3,174,151
当期変動額					
剰余金の配当			28,270		28,270
親会社株主に帰属する当期純利益			311,263		311,263
自己株式の処分		4,933		4,785	9,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	4,933	282,993	4,785	292,711
当期末残高	1,163,233	1,277,230	1,224,764	198,364	3,466,863

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,840	167,932	150,091	-	3,024,059
当期変動額					
剰余金の配当					28,270
親会社株主に帰属する当期純利益					311,263
自己株式の処分					9,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,831	5,949	15,781	5,531	10,249
当期変動額合計	9,831	5,949	15,781	5,531	282,462
当期末残高	8,008	173,882	165,873	5,531	3,306,521

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,866	336,213
減価償却費	39,439	50,333
減損損失	2,879	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	12,392	25,436
賞与引当金の増減額（は減少）	27,469	4,445
貸倒引当金の増減額（は減少）	55	18
受取利息及び受取配当金	2,023	3,406
為替差損益（は益）	1,052	807
投資有価証券売却損益（は益）	3,830	-
固定資産売却損益（は益）	4,520	111
固定資産除却損	7	0
売上債権の増減額（は増加）	458,885	1,830
たな卸資産の増減額（は増加）	111,113	153,220
仕入債務の増減額（は減少）	208,170	110,821
その他の負債の増減額（は減少）	39,292	4,663
その他	60,331	146,242
小計	244,864	249,944
利息及び配当金の受取額	2,023	3,406
法人税等の支払額	37,396	38,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,236	215,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12	12
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	18,749	34,368
有形固定資産の売却による収入	4,520	111
無形固定資産の取得による支出	28,972	42,616
投資有価証券の取得による支出	11,090	746
投資有価証券の売却による収入	9,033	-
貸付金の回収による収入	1,054	366
保険積立金の解約による収入	13,371	-
その他	1,957	1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,801	24,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2,717	6,106
自己株式の取得による支出	336	-
配当金の支払額	17,673	28,270
新株予約権の発行による収入	-	1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,728	32,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,194	7,530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	332,572	198,940
現金及び現金同等物の期首残高	849,301	516,729
現金及び現金同等物の期末残高	1,516,729	1,715,669

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リーダー・インスツルメンツ・コーポレーション

佳隆利宜達(北京)電子貿易有限公司

リーダー・コリア・カンパニー・リミテッド

リーダー・ヨーロッパ・リミテッド

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社及び子法人等はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の事業年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社グループは、従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づいた金額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務に基づいた金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」37,209千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」47,189千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた209,667千円は、「短期貸付金」366千円、「その他」209,300千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	11,050千円	14,289千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
一般管理費	866,568千円	660,991千円

2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
工具、器具及び備品	4,520千円	111千円

3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
工具、器具及び備品	7千円	0千円

4. 減損損失

前連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
米国ニュージャージー州	事業用資産	その他	2,879千円

(減損損失の内訳)

	減損損失
その他	2,879千円

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは、電気計測器の開発と製造、販売を行う単一の事業を行っており、事業用資産については、当社及び連結子会社等の各社それぞれを1つの単位によりグルーピングしております。

(経緯)

事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、各資産につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっているため、回収可能価額を保守的に零と見積もっております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,035千円	14,162千円
組替調整額	3,830	-
税効果調整前	15,204	14,162
税効果額	4,649	4,330
その他有価証券評価差額金	10,555	9,831
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,042	5,949
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	4,042	5,949
その他の包括利益合計	14,597	15,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式(注)	657,055	957	-	658,012
合計	657,055	957	-	658,012

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加957株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,673	5	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,270	利益剰余金	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,191,801	-	-	4,191,801
合計	4,191,801	-	-	4,191,801
自己株式				
普通株式（注）	658,012	-	15,500	642,512
合計	658,012	-	15,500	642,512

（注）普通株式の自己株式の株式数の減少15,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	5,531
合計		-	-	-	-	-	5,531

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,270	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,732	利益剰余金	25	平成31年3月31日	令和元年6月28日

（注）令和元年6月27日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業65周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	1,686,792千円	1,785,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,170,062	1,070,075
現金及び現金同等物	516,729	715,669

2. 重要な非資金取引の内容

譲渡に係る契約に基づくたな卸資産の減少及び貸付金の増加

当連結会計年度において、生産委託の全面的な推進を目的として、生産委託先企業に対したな卸資産の譲渡及び貸付を行っております。これに伴うたな卸資産の減少284,388千円、その他流動資産の減少90,486千円及び短期貸付金の増加374,874千円は、それぞれ営業活動によるキャッシュ・フローのたな卸資産の増減額、その他及び投資活動によるキャッシュ・フローの貸付けによる支出には含めておりません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、電気計測器事業における開発設備等(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に運用しております。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式等であり市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、期日管理や残高管理を行うことによって、リスク低減をはかっております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券は株式等であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,686,792	1,686,792	-
(2) 受取手形及び売掛金	966,240	966,240	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	77,477	77,477	-
資産計	2,730,510	2,730,510	-
(1) 買掛金	278,415	278,415	-
(2) リース債務(*1)	21,070	21,070	-
負債計	299,485	299,485	-

(*1) リース債務はリース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)の合計額であります。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,785,745	1,785,745	-
(2) 受取手形及び売掛金	962,043	962,043	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	64,061	64,061	-
資産計	2,811,850	2,811,850	-
(1) 買掛金	161,678	161,678	-
(2) リース債務(*1)	48,819	48,819	-
負債計	210,497	210,497	-

(*1) リース債務はリース債務(流動負債)とリース債務(固定負債)の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、市場価格等に基づいております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) リース債務

リース債務の時価につきましては、支払利子込み法により算定していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,684,265	-	-	-
受取手形及び売掛金	966,240	-	-	-
合計	2,650,505	-	-	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,783,475	-	-	-
受取手形及び売掛金	962,043	-	-	-
合計	2,745,519	-	-	-

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	4,757	4,757	4,757	4,757	2,039	-
合計	4,757	4,757	4,757	4,757	2,039	-

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	11,399	11,399	11,399	8,681	5,400	540
合計	11,399	11,399	11,399	8,681	5,400	540

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	77,477	51,777	25,699
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	77,477	51,777	25,699
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		77,477	51,777	25,699

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	64,061	52,524	11,536
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,061	52,524	11,536
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,061	52,524	11,536

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	9,089	3,830	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,089	3,830	-

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度「電子情報技術産業企業年金基金」に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様の会計処理をしております。

なお、全国電子情報技術産業厚生年金基金の解散の認可を平成30年3月31日付で厚生労働大臣より認可されたことにより、翌平成30年4月1日付で設立されました電子情報技術産業企業年金基金へ移行しております。

一部連結子会社につきましては、退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	507,598千円	495,205千円
退職給付費用	30,523	36,557
退職給付の支払額	22,232	41,433
制度への拠出額	20,683	20,560
退職給付に係る負債の期末残高	495,205	469,769

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	422,971千円	401,632千円
年金資産	264,256	249,077
	158,715	152,554
非積立型制度の退職給付債務	336,489	317,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	495,205	469,769
退職給付に係る負債	495,205	469,769
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	495,205	469,769

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 30,523千円 当連結会計年度 36,557千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度7,229千円、当連結会計年度4,232千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成29年3月31日現在	当連結会計年度 平成30年3月31日現在
年金資産の額	246,513百万円	7,885百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	278,442	11,965
差引額	31,929	4,079

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.18% (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度 0.37% (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度27,522百万円、当連結会計年度4,079百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売費及び一般管理費	-	3,809

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社執行役員 2名 当社従業員 63名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1	普通株式 172,200株
付与日	平成30年12月18日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)2(2)
権利行使期間	自 令和2年7月1日 至 令和6年12月31日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、令和2年3月期から令和6年3月期までの事業年度において1度でも当社の営業利益が、4億円を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書(連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書)における営業利益に新株予約権に関連する株式報酬費用を加算し、さらに連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書を作成していない場合、キャッシュ・フロー計算書)に記載されたのれん償却額を加算した額を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
- (4) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成31年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	172,200
失効	-
権利確定	-
未確定残	172,200
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

	第1回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	630
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	12,800

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第1回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性(注)1	51.13%
予想残存期間(注)2	3.8年
予想配当(注)3	8円/株
無リスク利率(注)4	0.146%

(注)1. 平成27年3月6日から平成30年12月18日までの株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成30年3月期の普通配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	151,433千円	143,444千円
減損損失	2,239	1,429
未実現利益	4,807	10,866
賞与引当金	15,992	17,352
たな卸資産	1,461	738
減価償却費	2,270	284
税務上の繰越欠損金(注)	1,322,235	1,105,958
未払事業税	2,890	4,102
株式報酬費用	-	1,339
その他	14,846	23,214
繰延税金資産小計	1,518,177	1,308,730
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	-	1,062,537
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	148,446
評価性引当額小計	1,461,937	1,210,983
繰延税金資産合計	56,240	97,746
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,858	3,527
在外子会社の留保利益	1,191	1,443
繰延税金負債合計	9,050	4,971
繰延税金資産の純額	47,189	92,775

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越 欠損金(1)	84,980	181,023	466,177	253,265	-	120,510	1,105,958
評価性引当額	41,560	181,023	466,177	253,265	-	120,510	1,062,537
繰延税金資産	43,420	-	-	-	-	-	(2)43,420

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,105,958千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰越税金資産43,420千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	4.0
外国子会社から受ける配当に係る外国源泉税	-	1.4
住民税均等割等	6.8	1.8
評価性引当額の増減	70.3	25.9
繰越欠損金の期限切れ	-	9.2
試験研究費税額控除	4.9	4.1
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	-	2.4
海外子会社税率差異	3.6	0.1
その他	4.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.5	7.4

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ビデオ関連	電波関連	その他	合計
外部顧客への売上高	2,595,900	264,478	161,476	3,021,854

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	米国	その他の北米 ・中南米	中国	その他の アジア	その他	合計
2,065,940	184,286	29,533	348,839	99,388	293,865	3,021,854

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ビデオ関連	電波関連	その他	合計
外部顧客への売上高	3,008,218	267,957	152,200	3,428,376

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	その他の北米 ・中南米	中国	その他の アジア	その他	合計
2,371,006	213,799	40,624	497,193	141,731	164,021	3,428,376

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社グループの事業は電気計測器の開発と製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	（被所有） 直接 0.0 間接 0.0	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	2,370	未払金	1,944

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社三広通信社（注）2	東京都千代田区	10,000	広告取次業務	（被所有） 直接 0.0 間接 0.0	経費取引 役員の兼任	広告掲載料（注）3	2,716	-	-

- （注）1．上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2．当社社外監査役松本浩一及びその近親者が議決権の過半数を直接保有しております。
 3．取引条件及び取引条件の決定方針等
 価格等は一般的取引条件によっております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり純資産額	855円76銭	930円04銭
1株当たり当期純利益	31円16銭	87円83銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	87円49銭

- （注）1．前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	110,114	311,263
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	110,114	311,263
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,533	3,543
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	-	13
（うち新株予約権（千株））	（-）	（13）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,757	11,399	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,312	37,420	-	令和2~7年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	21,070	48,819	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	11,399	11,399	8,681	5,400

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	528,007	1,345,408	2,334,349	3,428,376
税金等調整前四半期(当期)純利益又は税金等調整前四半期純損失()(千円)	83,289	47,310	235,212	336,213
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	102,313	19,079	200,221	311,263
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	28.95	5.39	56.53	87.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	28.95	34.27	51.04	31.29

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,410	1,627,377
受取手形	175,067	1152,028
売掛金	990,864	946,637
商品及び製品	160,637	188,338
仕掛品	413	40,407
原材料及び貯蔵品	211,453	139
短期貸付金	30,366	404,874
その他	228,092	52,621
貸倒引当金	129	4,307
流動資産合計	3,221,175	3,408,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	474,518	464,364
土地	12,420	12,420
リース資産	19,455	45,149
その他	29,082	53,587
有形固定資産合計	535,477	575,521
無形固定資産		
無形固定資産合計	55,444	88,453
投資その他の資産		
投資有価証券	77,477	64,061
関係会社株式	6,008	0
関係会社出資金	25,804	25,804
関係会社長期貸付金	57,949	55,495
繰延税金資産	43,573	83,352
生命保険積立金	32,706	35,790
その他	10,178	14,001
貸倒引当金	33,447	57,465
投資その他の資産合計	220,250	221,039
固定資産合計	811,172	885,014
資産合計	4,032,348	4,293,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	268,724	159,760
未払金	105,108	106,271
未払費用	39,941	46,747
リース債務	4,757	11,399
賞与引当金	52,298	56,743
その他	52,364	83,045
流動負債合計	523,194	463,967
固定負債		
退職給付引当金	495,205	469,079
リース債務	16,312	37,420
その他	2,340	2,340
固定負債合計	513,857	508,839
負債合計	1,037,052	972,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,163,233	1,163,233
資本剰余金		
資本準備金	1,272,297	1,272,297
その他資本剰余金	-	4,933
資本剰余金合計	1,272,297	1,277,230
利益剰余金		
利益準備金	63,961	63,961
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	681,113	1,000,725
利益剰余金合計	745,074	1,064,686
自己株式	203,149	198,364
株主資本合計	2,977,455	3,306,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,840	8,008
評価・換算差額等合計	17,840	8,008
新株予約権	-	5,531
純資産合計	2,995,295	3,320,326
負債純資産合計	4,032,348	4,293,133

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	1 2,860,417	1 3,096,809
売上原価	1,050,579	1,170,326
売上総利益	1,809,837	1,926,483
販売費及び一般管理費	2 1,662,036	2 1,609,227
営業利益	147,801	317,256
受取利息	1,272	2,876
受取配当金	1,659	47,845
為替差益	-	3,795
受取家賃	5,400	12,960
その他	2,040	865
営業外収益	1 10,373	1 68,342
貸倒引当金繰入額	25,357	24,017
その他	8,197	1,061
営業外費用	33,554	25,078
経常利益	124,620	360,519
特別利益		
投資有価証券売却益	3,830	-
特別利益合計	3,830	-
特別損失		
固定資産除却損	7	0
関係会社株式評価損	19,984	6,008
特別損失合計	19,991	6,008
税引前当期純利益	108,459	354,511
法人税、住民税及び事業税	18,168	42,076
法人税等調整額	51,432	35,447
法人税等合計	33,263	6,628
当期純利益	141,722	347,882

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,849	23.9	7,966	2.1
労務費		-	-	-	-
経費		66,424	76.1	372,329	97.9
当期総製造費用		87,273	100.0	380,296	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		413	
合計		87,273		380,710	
他勘定振替高	2	9,187		3,747	
期末仕掛品たな卸高		413		40,407	
当期製品製造原価		77,672		336,555	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
外注加工費(千円)	51,136	340,945

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
工具、器具及び備品(千円)	2,071	1,090
売上原価(千円)	2,023	2,123
販売費及び一般管理費(千円)	5,092	532
合計(千円)	9,187	3,747

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	3,000,000	2,442,935	621,025	202,813	2,853,742	
当期変動額										
剰余金の配当						17,673	17,673			17,673
当期純利益						141,722	141,722			141,722
別途積立金の取崩					3,000,000	3,000,000	-			-
自己株式の取得								336	336	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	3,000,000	3,124,049	124,049	336	123,712	
当期末残高	1,163,233	1,272,297	1,272,297	63,961	-	681,113	745,074	203,149	2,977,455	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,285	7,285	2,861,028
当期変動額			
剰余金の配当			17,673
当期純利益			141,722
別途積立金の取崩			-
自己株式の取得			336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,555	10,555	10,555
当期変動額合計	10,555	10,555	134,267
当期末残高	17,840	17,840	2,995,295

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,163,233	1,272,297	-	1,272,297	63,961	681,113	745,074	203,149	2,977,455	
当期変動額										
剰余金の配当						28,270	28,270		28,270	
当期純利益						347,882	347,882		347,882	
自己株式の処分			4,933	4,933				4,785	9,718	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	4,933	4,933	-	319,612	319,612	4,785	329,330	
当期末残高	1,163,233	1,272,297	4,933	1,277,230	63,961	1,000,725	1,064,686	198,364	3,306,786	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	17,840	17,840	-	2,995,295
当期変動額				
剰余金の配当				28,270
当期純利益				347,882
自己株式の処分				9,718
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,831	9,831	5,531	4,299
当期変動額合計	9,831	9,831	5,531	325,031
当期末残高	8,008	8,008	5,531	3,320,326

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金
その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」32,401千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43,573千円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた258,458千円は、「短期貸付金」30,366千円、「その他」228,092千円として組み替えております。

また、前事業年度において、独立掲記しておりました「前渡金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」として表示しておりました、「受取利息」、「受取配当金」、「為替差益」、「受取家賃」につきまして、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた10,373千円は、「受取利息」1,272千円、「受取配当金」1,659千円、「受取家賃」5,400千円、「その他」2,040千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」として表示しておりました、「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた33,554千円は、「貸倒引当金繰入額」25,357千円、「その他」8,197千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	11,050千円	14,289千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
短期金銭債権	184,213千円	242,346千円
短期金銭債務	5,423	1,276

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	434,400千円	550,960千円
営業取引以外の取引による取引高	1,077	47,510

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度8%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当事業年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
給料	294,027千円	319,010千円
賞与引当金繰入額	30,676	31,602
退職給付費用	28,914	30,399
減価償却費	17,301	16,892
研究開発費	866,568	660,991

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,008千円、関係会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式0千円、関係会社出資金25,804千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	151,433千円	143,444千円
減損損失	1,180	1,180
関係会社株式評価損	104,075	105,912
賞与引当金	15,992	17,352
たな卸資産	1,461	738
減価償却費	2,270	284
税務上の繰越欠損金	1,219,788	985,447
未払事業税	2,838	4,049
株式報酬費用	-	1,339
その他	14,564	22,100
繰延税金資産小計	1,513,606	1,281,849
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	942,026
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	252,942
評価性引当額小計	1,462,174	1,194,969
繰延税金資産合計	51,432	86,880
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,858	3,527
繰延税金負債合計	7,858	3,527
繰延税金資産・負債()の純額	43,573	83,352

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	3.8
外国子会社から受ける配当に係る外国源泉税	-	1.3
住民税均等割等	5.5	1.7
評価性引当額の増減	70.3	32.8
繰越欠損金の期限切れ	-	8.7
試験研究費税額控除	4.0	3.9
賃上げ・生産性向上のための税制による税額控除	-	2.2
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7	1.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	474,518	4,816	-	14,970	464,364	328,609
	土地	12,420	-	-	-	12,420	-
	リース資産	19,455	31,347	-	5,654	45,149	8,224
	その他	29,082	62,845	22,694	15,645	53,587	702,566
	計	535,477	99,009	22,694	36,270	575,521	1,039,401
無形固定 資産	無形固定資産	55,444	99,305	52,700	13,596	88,453	-
	計	55,444	99,305	52,700	13,596	88,453	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	33,577	28,325	129	61,773
賞与引当金	52,298	56,743	52,298	56,743

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.leader.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月9日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月14日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月4日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年11月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成30年12月18日関東財務局長に提出

平成30年11月21日提出の臨時報告書（新株予約権の発行）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年6月27日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リーダー電子株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リーダー電子株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月27日

リ ー ダ ー 電 子 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤勝

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリーダー電子株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リーダー電子株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。